

[参考] 提出書類の記入例

1. 国債応募金額内訳明細書

記載上の注意事項は裏面参照

国債応募金額内訳明細書

日本銀行
○○支店 御中

(日付) 29. 4. 28

提出日付を記入

(金融機関等名)
株式会社 ○○銀行
取締役頭取 ○○○○

届出印

本店の場合には「業務局」と記入

(取扱機関コード)			
0	0	1	5

下記の国債について別紙のとおり応募金額の内訳明細を報告します。

記

発行日	2	年	9	月	05	日	12
-----	---	---	---	---	----	---	----

国債名称・記号	応募金額 (額面金額)				
利付国庫債券(2年) 第375回	*	3	776	150	千円
利付国庫債券(10年) 第346回			*71	700	千円
					千円
					千円

対象先数	6
------	---

(注意事項)の
1.(2)参照

(注意事項)の1.(1)参照

(日本銀行使用欄)

--	--	--

注 意 事 項

日 本 銀 行

1. 国債の発行等に関する省令第6条に規定する募集の取扱いの方法により発行される国債の場合

- (1) 応募金額欄には、参加者募集取扱機関が自己の下位機関である非単独間接参加者募集取扱機関の応募金額を取りまとめる場合には、自己および当該非単独間接参加者募集取扱機関の応募金額の銘柄別の合計を記入して下さい。また、募集取りまとめ参加者の場合には、自己の下位機関である非単独間接参加者募集取扱機関の応募金額の銘柄別の合計を記入して下さい。
- (2) 対象先数欄には、本明細書により応募金額の内訳の報告を行う募集取扱機関の数を記入して下さい（参加者募集取扱機関が自己の下位機関である非単独間接参加者募集取扱機関の応募金額を取りまとめる場合には当該非単独間接参加者募集取扱機関の数に1を加えた数を、募集取りまとめ参加者の場合には自己の下位機関である非単独間接参加者募集取扱機関の数を記入して下さい。）。

2. 個人向け国債の場合

- (1) 応募金額欄には、参加者取扱機関が自己の下位機関である非単独間接参加者取扱機関の応募金額を取りまとめる場合には、自己および当該非単独間接参加者取扱機関の応募金額の銘柄別の合計を記入して下さい。また、取りまとめ参加者の場合には、自己の下位機関である非単独間接参加者取扱機関の応募金額の銘柄別の合計を記入して下さい。
- (2) 対象先数欄には、本明細書により応募金額の内訳の報告を行う取扱機関の数を記入して下さい（参加者取扱機関が自己の下位機関である非単独間接参加者取扱機関の応募金額を取りまとめる場合には当該非単独間接参加者取扱機関の数に1を加えた数を、取りまとめ参加者の場合には自己の下位機関である非単独間接参加者取扱機関の数を記入して下さい。）。

(書式適宜)

別紙



「別紙」と記入

内訳明細表

参加者募集取扱機関の応募金額を記入
(募集取りまとめ参加者の場合には記入不要)

募集取扱機関名	応募金額 (千円)		
	利付国庫債券 (2年)	利付国庫債券 (10年)	
株式会社〇〇銀行	2,230,450	45,000	
株式会社●●証券	863,750	14,400	
株式会社△△証券	583,800	0	
株式会社◇◇証券	40,000	12,300	
株式会社□□銀行	58,150	0	
株式会社××銀行	0	0	
合計	3,776,150	71,700	

自己の下位機関である非単独間接参加者募集取扱機関の応募金額を記入

2. 国債応募金額報告書

業務処理区分
725202

記載上の注意事項は裏面参照

国債応募金額報告書

日本銀行
 ○○支店 御中
 ↑
 本店の場合には「業務局」と記入

(日付) 28. 3. 30
 (金融機関等名) 提出日付を記入
 印

株式会社 ○○銀行
 取締役頭取 ○○○○



送信区分 コード	1
-------------	---

(取扱機関コード)			
0	0	1	5

下記のとおり国債の応募を受付けましたので報告します。

記

国債名称・記号 (コード)	利付国庫債券(10年)第347回										発行方法 (コード)		発行日								
	J	P	1	1	0	3	4	7	1	G	3	4	4	7	2	年	0	月	4	日	0

応募金額(額面金額)	兆	拾億	百万	千円
			*71	700

↑
 (注意事項)の1.(1)参照

(日本銀行使用欄)

--	--	--	--

注 意 事 項

日 本 銀 行

1. 国債の発行等に関する省令第6条に規定する募集の取扱いの方法により発行される国債の場合

- (1) 応募金額欄には、参加者募集取扱機関が自己の下位機関である非単独間接参加者募集取扱機関の応募金額を取りまとめる場合には、自己および当該非単独間接参加者募集取扱機関の応募金額の合計を記入して下さい。また、募集取りまとめ参加者の場合には、自己の下位機関である非単独間接参加者募集取扱機関の応募金額の合計を記入して下さい。
- (2) 下位機関に非単独間接参加者募集取扱機関を有する参加者募集取扱機関および募集取りまとめ参加者は、本報告書により応募金額の報告を行う募集取扱機関毎の同金額の内訳を記載した「国債応募金額内訳明細書」を併せて提出して下さい。

2. 個人向け国債の場合

- (1) 応募金額欄には、参加者取扱機関が自己の下位機関である非単独間接参加者取扱機関の応募金額を取りまとめる場合には、自己および当該非単独間接参加者取扱機関の応募金額の合計を記入して下さい。また、取りまとめ参加者の場合には、自己の下位機関である非単独間接参加者取扱機関の応募金額の合計を記入して下さい。
- (2) 下位機関に非単独間接参加者取扱機関を有する参加者取扱機関および取りまとめ参加者は、本報告書により応募金額の報告を行う取扱機関毎の同金額の内訳を記載した「国債応募金額内訳明細書」を併せて提出して下さい。

3. 国債払込金額等通知書

記載上の注意事項は裏面参照

国債払込金額等通知書

提出日付を記入

(提出日) 2.8.4.5

日本銀行
○○支店
捨印
届出印

御中
(払込者)

株式会社 ○○銀行
取締役頭取 ○○○○

印
届出印

本店の場合には「業務局」と記入

銘 柄	利付国庫債券 (10年) 第 347 回	発 行 日			
		年	月	日	
		2	8	0	4
				0	7

額 面 金 額	兆	拾億	百万	千	円
			71	700	000
応 募 払 込 代 金 (a)			71	700	000
経 過 利 子 (b)				17	679
払 込 金 額 (a) + (b)			71	717	679

(日本銀行使用欄)

--	--	--

注 意 事 項

日 本 銀 行

1. この通知書は、利付国債の場合にのみ提出して下さい（「国債振替決済新規記録事項等通知書」に添付して下さい。）。
2. 経過利子は、次の計算式により算出して下さい（円位未満切捨て）。
 - (1) 物価連動国債以外の場合
$$\text{額面金額} \times \text{利率（年）} \times \text{未発行期間} \div 365$$
 - (2) 物価連動国債の場合
$$\text{額面金額} \times \text{発行日における連動係数} \times \text{利率（年）} \times \text{未発行期間} \div 365$$

なお、未発行期間は、初期利子支払期の6か月前応当日の翌日から起算して発行日までの日数（個人向け国債の場合および発行日が初期利子支払期の6か月前応当日である利付国債（個人向け国債を除きます。）の場合には、ゼロ）とします。
3. 経過利子の払込が不要である場合（個人向け国債の場合および発行日が初期利子支払期の6か月前応当日である利付国債（個人向け国債を除きます。）の場合）であっても、「経過利子」欄および「払込金額」欄への記載を行って下さい（この場合、「経過利子」欄には「0」と記載し、「払込金額」欄には「応募払込代金」欄に記載した金額を記載して下さい。）。